資料３

第１回高知市地域アクションプランフォローアップ会議資料

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

高知市地域アクションプラン　実行3年半の総括シート

「数値目標に対する客観的評価」の方法

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により４段階評価を実施

区分	評価基準	
Ａ＋	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの	・目標を達成したもの →　目標の達成率（または達成見込率）が100%以上
Ａ		・目標をほぼ達成したもの →　達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満
Ａ－		・目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの →　達成率（または達成見込率）が60%未満
Ｂ	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの	
－	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの	

【高知市地域アクションプラン 実行３年半の総括シート】

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
1　キュウリの生産販売対策の強化による産地振興 県内一のキュウリ産地の生産から流通・販売までの課題解決に取り組み、産地基盤の強化と農家所得の向上を図る。 【事業主体】 ・JA高知県（春野地区） ・JA高知県（春野地区きゅうり部会）	＜産地の維持拡大対策＞ ・新規就農者募集パンフレット作成 （H28～29） ・労働力確保プロジェクトチーム会実施 H29：4回 H30：4回 JA高知春野無料職業紹介所開設（H30） ＜生産の収量・品質向上対策＞ ・環境制御技術導入の勉強会 H28：4回 ・環境制御技術導入農家の巡回指導 H29：7回 H30：5回 ＜IPM技術の確立・普及＞ ・天敵実証圃の設置　（H28～30） ・天敵利用マニュアル作成　（H29～30） ・黄化えそ病対策　（H28～30） ＜出荷場の機能強化・GAPの推進＞ ・集出荷場の整備 集出荷場整備関係補助事業費補助金 H28：114,500千円 ・選果機の設置及び稼働（H28） ・JA高知春野集出荷場GAP点検 H29：9回 H30：3回 ＜流通、販売、消費拡大対策＞ ・量販店での販促活動　H29：３回 H30：５回	＜産地の維持拡大＞ ・関係機関と連携した就農相談から就農までの一貫した受入システムの構築（H29） ⇒新規就農者の確保に一定の成果を上げている。 新規就農者　5名（H29） 独立自営就農　3名（H30） 研修生の受入　H29：2名　2名とも翌年就農 H30：1名　翌年就農 ＜生産の収量・品質向上対策＞ ・環境制御成果発表会（H28～30） ・環境制御技術導入者 H28：32名 H29：21名 H30：30名 ＜IPM技術の確立・普及＞ ・効果的な防除技術の周知、導入促進により生産量の増大が図られている。 ＜出荷場の機能強化・GAPの推進＞ ・集出荷場のGAP実践により、安全安心なキュウリの集出荷体制が整った。 ＜流通、販売、消費拡大対策＞ ・キュウリ部会一丸となって、販売促進活動に取り組み、栽培意欲の維持向上が図れている。
2　グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興 需要の高いサザンウィンドと新品種の生産拡大を進め、品種の多様性を活かした販売対策を強化し、日本一のグロリオサ産地の活性化と農家所得の向上を図る。 【事業主体】 ・JA高知市 ・JA高知市三里園芸部花卉部会	＜サザンウィンド及び新品種の栽培技術の確立と作付拡大＞ ・アザミウマ防除勉強会、現地検討会の実施 H28：3回 H29：1回 H30：1回 ・高温対策資材による実証圃調査（H28～30） ＜流通・販売対策＞ ・鮮度保持剤を使った国内外輸送実験の実施 H28：2回 H29：1回 H30：1回 ・園芸品販路開拓、拡大強化事業検討会の実施 （H30）	＜サザンウィンド及び新品種の栽培技術の確立と作付拡大＞ ・サザンウィンドについては、栽培管理が従来品種より省力的であることに加え、生産者への効果的な防除技術の周知により生産性と品質の向上が図られている。 ・勉強会、現地検討会参加人数 H28：12名 H29：22名 H30：20名 ＜流通・販売対策＞ ・高知のグロリオサは国外で高評価を得ており、生産者の意欲向上に繋がっている。 ・園芸品販路開拓、拡大強化事業検討会参加者 H30：16名

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
生産量 12,700 t （H27園芸年度： 10,174 t ）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 10,210 t （H30年度末）	A －	生産者の減少に伴い栽培面積は減少しているが、環境制御技術や天敵利用技術の実証調査など高収量、高品質化等の対策が進み、生産量もほぼ目標とする水準を維持している。 ＜課題＞ 関係機関と連携した就農受入システムの構築や無料職業相談所の開設により、新規就農者の確保が図られているが、産地の維持拡大のためにはさらなる担い手の確保及び育成が必要である。 また、環境制御技術や天敵利用技術などによる高収量・高品質化への取組についても、引き続きの技術向上及び普及が課題である。	・新規就農者の確保・育成 ・規模拡大、経営発展農家の育成 ・生産の収量、品質向上に向けた環境制御技術等の普及促進
販売額 6.5億円 （Ｈ27園芸年度： 6.4億円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 6.2億円 （H30年度末）	B	H30年度は病害虫被害が多数発生したため、販売額が減少したが、H28～29年度は6.5億円超の販売額を維持していた。 これは、単価の安い夏期や加温コストの大きい厳寒期の生産を調整するなど、計画的な生産・出荷を行い単価の維持を図ることができたことによる。 また、輸出を想定した品質保持試験や市場視察、展示PR活動など販路拡大を視野に入れた取組を積極的に行った。 ＜課題＞ 害虫対策の徹底と消費者のニーズに応じた多様な品種を周年出荷できる体制整備が課題である。 また、輸出拡大に向けて、品質のさらなる向上が必要である。	・害虫発生量調査の結果に基づいた、効果的な防除時期の周知及び適切な害虫対策の実施 ・需要が拡大する物日に対応した計画的な生産・出荷体制の確立。 ・輸出を意識した日持ち品質の改善。
秀品率 54% （H27園芸年度： 52%）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 52.7% （H30年度末）	A－		
サザンウィンド生産割合 80% （H27園芸年度： 76%）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 83.5% （H30年度末）	A＋		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
3　生産と販売促進対策の強化による消費地に選ばれるユリ産地の振興 消費地ニーズに基づいた生産出荷対策を強化し、有利販売による農家所得の向上を図る。 【事業主体】 ・JA高知市 ・JA高知市長浜支所園芸部花卉部会 ・JA高知県（春野地区） ・JA高知県（春野地区花卉部会球根部会）	＜消費地の情報収集＞ ・全国ユリサミットin高知へ参加（H30） ・高知の花マルシェin大阪への参加（H30） ＜新たな販売戦略の検討と実践＞ ・「高知」の花展示商談会in大阪（H29～30） ＜市場ニーズに応じた生産出荷対策＞ ・取引市場を交えた目慣らし会の実施 H28：28回 H29：　9回 H30：11回 ＜その他＞ ・品質向上対策 炭酸ガス施用試験の実施（H28～30）	＜消費地の情報収集＞ ・全国ユリサミットin高知：5名（H30） ・高知の花マルシェin大阪：4名（H30） ＜新たな販売戦略の検討と実践＞ ・「高知」の花展示商談会in大阪参加人数 H29：5名 H30：4名 ⇒生産者自身が商談会へ参加したことで市場や花屋と意見を交え、実需者の状況を把握でき、次年度の作付の参考にできた。 ＜市場ニーズに応じた生産出荷対策＞ ・目慣らし会参加人数　H28：122名 H29：　64名 H30：　56名 ⇒市場の現状や産地の現状・要望を双方が把握でき、栽培意欲の維持向上が図れている。
4　イチゴの生産販売対策の強化による産地振興 生産安定対策（夏場の育苗、冬期の収量や品質向上など）や販売戦略の実践による介良イチゴの知名度アップと農家所得の向上を図る。 【事業主体】 ・JA高知市 ・JA高知市介良支所苺部会	＜生産安定対策＞ ・個別巡回指導　H28：13回 H29：22回 H30：31回 ・天敵導入 環境保全型農業推進事業費補助金 H28：1,325千円 ・アリガル酸素混合かん水を使った圃場生育調査 （H28～29） ・ロッキィ空気混合かん水を使った圃場生育調査 （H29～30） ・環境制御装置導入の取組（H29～30） ＜流通・販売対策＞ ・県内イベント「イチゴフェア」の開催（H28～30）	＜生産安定対策＞ ・個別巡回指導により親株の適切な管理が徹底され、炭そ病の蔓延を防ぐことが出来た。 ・環境制御モニタリング装置導入 H30：2件 ＜流通・販売対策＞ ・イベント開催をテレビ番組で告知し、開催時期を龍馬マラソンと連動させることで県内外へPRができた。 ・「イチゴフェア」参加生産者 H28～30：延べ6名

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び
直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>販売額
3.8億円
（Ｈ27園芸年度：
3.8億円）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
2.7億円
（H30年度末）</td><td>B</td><td rowspan="2">一部のユリ農家が直接販売店に卸すようになったため、部会内の生産者数及びJAを通した販売額は減少している。更に、花卉の需要の伸び悩み及び単価の下落傾向も販売額の伸び悩みにつながっている。
しかし、県内外の市場関係者と部会員の交流は盛んに行われており、品質への評価は高まっている。

＜課題＞
販売額の増加のために、生産者の減少と花卉の低単価への対応が必要である。また、商談会への出展等により、引き続き産地のブランドをＰＲし、新たな販路を拡大することも課題である。</td><td rowspan="2">・市場や消費者へのニーズ調査の実施及びニーズに応じた生産体制の整備
・新たな販路の拡大（PR活動）
・担い手確保に向けた産地提案書の作成と配布、研修生受け入れに向けた体制づくり</td></tr>
<tr><td>摘蕾実施農家率
67%
（H27園芸年度：
50%）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
70%（H30年度末）</td><td>A＋</td></tr>
<tr><td>10aあたり収量
4.0ｔ
（H27園芸年度：
3.3ｔ）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
3.5ｔ（H30年度末）</td><td>A－</td><td rowspan="2">イチゴ農家自体は減っていないが、一部の農家が直接販売店に卸すようになったため、部会内の生産者数及びJAを通した販売額は減少している。
炭そ病対策によって、本ぽ定植用の健全な苗を確保できるようになったため、収量の増加につながった。

＜課題＞
新規就農者や担い手の確保、炭そ病対策と露地育苗における高温対策による健全な苗の十分量の確保、イチゴの品質向上が課題である。</td><td rowspan="2">・夏期の高温対策や、病害に抵抗性を持つ新品種の導入を検討
・担い手確保の取組</td></tr>
<tr><td>販売額
1億円
（H27園芸年度：
0.72億円）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
0.58億円
（H30年度末）</td><td>B</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
5 ナシ産地の生産安定及びブランド強化 生産安定のための基本技術の習得と温暖化に対応した対策を行うとともに、針木産新高梨のブランド「まるはり」を強化し、農家所得の向上を図る。 【事業主体】 ・JA高知市 ・針木梨組合	＜産地計画の見直し及び実践＞ ・産地計画の策定（H28） ・産地計画に基づく取組の実施（H29～30） ＜地球温暖化に対応した栽培技術の確立＞ ・栽培技術指導 H28：5回 H29：6回 H30：5回 ・高温対策実証実験 H28：6回 H29：6回 H30：6回 ＜産地ブランドの強化＞ ・共同出荷体制による○針ブランドによるまるごと高知での店頭販売 H28：１回 H29：１回 H30：１回	＜産地計画の見直し及び実践＞ ・産地計画に基づき補助事業を活用した新植やかん水施設の整備などを進めることができた。 ＜地球温暖化に対応した栽培技術の確立＞ ・栽培技術指導 H28：78名 H29：67名 H30：83名 ・高温障害対策への対応技術が一定確立できた。 高温障害果対策によるチタン果実袋の活用 H29：０戸→H30：10戸 ＜産地ブランドの強化＞ ・まるごと高知での店頭販売参加農家 H28：１戸 H29：２戸 H30：６戸 ⇒生産者の共同出荷に対する意識及び首都圏での○針ブランドの向上が図られた
6 時代のニーズに対応できる米産地の振興 栽培技術や耕作環境の改善により所得向上を図ることで、永続的な稲作経営を定着させる。 【事業主体】 ・JA高知市 ・JA高知市稲作部会	＜白未熟粒軽減対策＞ ・実証圃調査、現地検討会等（H28～30） よさ恋美人実証圃設置（H30） ＜特定用途需要米の検討＞ ・業務向多収性品種「とよめき」「やまだわら」の実証圃設置、調査（H29～30） ・酒米用「土佐麗」試験圃設置、調査 （H29～H30） ＜非主食用米生産の取組＞ ・加工用米「フクヒカリ」実証圃設置、調査 （H29～30） ・加工用米利用推進事業の説明（H29） ＜大規模経営体等の支援＞ ・大規模経営体先進事例研修支援等 H29：2回 ＜基盤整備モデル事業による農地整備検討＞ ・農家及び関係機関に対するフォアスの説明 H29：4回 ・フォアス導入圃場調査（H30） ＜その他＞ ・作業受託組織「土佐舟入ファーム」設立 （H28）	＜白未熟粒軽減対策＞ ・よさ恋美人は従来の極早生品種に比べ食味、収量、品質とも良好で、関心の高まりとともに栽培面積が拡大している。 よさ恋美人栽培面積 H29：3.8ha → H30：32ha ＜特定用途需要米の検討＞ ・「とよめき」坪刈収量 795kg／10a（H29） 760kg／10a（H30） ⇒「とよめき」は多収であることがわかった。 ＜非主食用米生産の取組＞ ・「フクヒカリ」実証圃坪刈収量 569kg／10a（H29） 566kg／10a（H30） ⇒「フクヒカリ」に適した栽培方法を示すことができた。 （対慣行栽培収量：111%） ＜その他＞ ・土佐舟入ファーム作業受託面積 H29：44.6a稲刈り H30：98.7a稲刈り 4.2ha防除

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
生産量 400ｔ （H2７年産: 320ｔ）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 400ｔ （H30年度末）	A＋	まるごと高知での店頭PR販売の実施により、○針ブランドの認知度が上がっている。 夏期の気温、雨量が品質に大きく影響するが、中でもH29年度は気象条件がよく、品質、収量ともに目標に達することができた。 ＜課題＞ 生産の高収量・高品質化が課題である。	・新しい品種の導入や、夏期の高温対策を検討する。
主要品種1等米比率 4カ年平均12% （H27年産：8.4%）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 23%（H30年度末）	A＋	白未熟粒軽減の実証圃や「よさ恋美人」の導入・普及推進により、1等米比率は改善傾向にある。他業種とのコラボ米の取組や、業務向多収性品種の調査など、需要に応じた作付の推進や新たな需要の掘り起こしを行うことができた。 非主食用米の作付について継続的に啓発を行ってきたものの、主食用米の単価の上昇により、主食用米への作付転換が増加した。 ＜課題＞ ・白未熟粒軽減対策として「よさ恋美人」を普及推進させていくには、栽培技術の確立が必要。 ・「とよめき」は、酒造適性によっては酒造適性米や加工用としての作付推進が必要。 ・「フクヒカリ」は継続した作付の推進が必要。 ・「土佐麗」は管内での栽培実績が少なく、高品質生産技術の検討が必要。	・よさ恋美人安定生産技術の確立と普及拡大 ・非主食用米：加工用米「フクヒカリ」「とよめき」の作付推進 ・酒米：「土佐麗」の実証ほによる栽植密度検討 ・酒造組合の需要に応じ、高品質な土佐麗の生産を推進
非主食用米作付面積 190ha （H27年産： 98ha）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 76ha（H30年度末）	B		
酒米生産面積 43ha （H27年産： 39.8ha）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 37.2ha （H30年度末）	B		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
7　新ショウガの生産振興 県内一の新ショウガ産地における生産・出荷体制の強化と販売・消費の拡大などにより、産地基盤の強化と農家所得の向上を図る。 【事業主体】 ・JA高知県（春野地区） ・JA高知県（春野ショウガ部会）	＜産地戦略の策定と実践＞ ・部会、出荷反省会の開催（4回） ＜品質向上対策＞ ・炭酸ガス施用実証圃の設置及び試験の実施 （H28～30） ・目慣らし会 H29：7回 H30：4回 ・出荷場GAPの実施 H29：12回 H30：　7回 ＜販売、消費拡大ＰＲ＞ ・販売促進活動 H29：6回 H30：6回 ・テレビ取材 H29：3回 H30：1回	＜産地戦略の策定と実践＞ ・部会役員会で、部会として生産者GAPに取り組むことが決定した。 ・炭酸ガス施用試験の内容について、生産者の意見を聞きながら検討することができた。 ＜品質向上対策＞ ・目慣らし会参加者数 H29：40人 H30：46人 ・炭酸ガス施用試験の内容について、生産者の意見を聞きながら検討することができた。 ・部会役員会で、部会として生産者GAPに取組むことが決定した。 ＜販売、消費拡大PR＞ ・豊洲市場や都市圏量販店での販促活動により販路が拡大した。
8　ユズを核とした中山間農業の活性化 中山間地域の基幹品目であるユズの生産拡大と高品質化や未利用の部位の活用により農家の経営の安定化を図る。 【事業主体】 ・JA高知市 ・JA高知市土佐山柚子生産組合 ・土佐山ﾌｧｸﾄﾘｰ協同組合	＜生産の安定と高品質化対策＞ ・生産拡大に向けた取組 病害虫の防除研修及び指導（H28～30） ゆず栽培技術情報誌「ゆずだより」の作成（H28～H30） スマート農業検討協議会設立（H30） ドローンによる航空防除等検討：7回 ・担い手確保の取組 産地提案書作成（H29） 広報誌でのPR（H29） JA高知市無料職業紹介所の活用（H30） ・短棘優良系統の生育調査及び現地適応性調査 （H28～30） ・担い手確保の取組 産地提案書作成（H29） 広報誌でのPR（H29） JA高知市無料職業紹介所の活用（H30） ＜未活用果皮の利用と搾汁残渣対策＞ ・精油抽出機器等の整備 産業振興推進総合支援事業費補助金 H28：50,000千円 ＜産地計画の見直し及び実践＞ ・優良系統の新植推進、省力化栽培技術の確立 ＜その他＞ ・搾汁残渣を活用したユズ精油等の販促活動 （H29～H30）	＜生産の安定と高品質化対策＞ ・ゆずだよりや研修等により時期に応じた栽培管理や適期防除の情報提供を行っている。 ⇒ゆず栽培技術情報誌「ゆずだより」の配布 H28：5,040名 H29：1,204名 H30：1,800名 ・産地提案書やJA高知市無料職業紹介所等を活用し、労働力の確保を図ることができた。 ⇒ユズ収穫労働者確保15名（H30） ・短棘優良系統の生育は順調であり、果樹試験場等関係機関との情報共有ができている。 ＜未活用果皮の利用と搾汁残渣対策＞ ・香料メーカーとの商談　40件 ⇒18件成約 ＜産地計画の見直し及び実践＞ ・優良系統の新植　H28：2.25ha H29：3.3ha H30：2.2ha 注）配布苗からの換算値

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
販売額 8億円 （H27：7.91億円）	（R元年度末見込） 8.54億円 （直近の実績） 9.06億円 （H30年度末）	A＋	品質についての県内外の市場関係者の評価は高く、品質向上への取組の成果が見られる。高品質が評価され、高単価になったことや、メディアでの情報発信・販売促進活動により、販売金額が増大している。 ＜課題＞ 収量・品質向上技術の確立、生産者間の品質の統一、新技術（電照利用方法）の確立が課題である。	・一層の品質向上対策への取組 ・新技術の実証 ・販路の拡大
販売額 1.9億円 （H26：0.8億円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） H30：1.6億円	A	苗木の育成、ゆず栽培技術情報誌の発行、園内道路の整備、担い手確保のための指導農業士の認定など生産基盤強化の取組が進んでいる。また、短棘系ユズの試験栽培やドローン防除の取組など新しい技術導入にも積極的に取り組んでいる。酢玉受け込み量は、ここ2年は天候不良のため減少傾向にあるが、販売額は、H30年度はH26年度から倍増している。さらに、補助金を活用して整備した精油抽出機器等を用いて、未利用資源のユズ果皮から精油等を抽出し、また、搾汁残渣は畜産飼料として用いており、余すことなく活用している。 ＜課題＞ ドローン防除、短棘系ユズなど先端技術を導入し省力化を図り、担い手不足に対応した栽培方法への転換が課題である。	・生産の安定と高品質化、スマート農業技術導入による省力化 ・ユズ果皮から抽出される精油の安定生産 ・ユズ果皮から抽出される蒸留水の販売先の拡大
未活用（廃棄）果皮 0ｔ （H24-H26平均 111t）	（R元年度末見込） 0ｔ （直近の実績） H30：0ｔ	A＋		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
9　四方竹のブランド化による中山間地域の振興 全国的に希少性の高い四方竹を高知県のブランド品として育て、中山間地域の産業として振興するため、加工施設の整備等により、生産と地域加工の促進を図る。 【事業主体】 ・JA高知市 ・JA高知市特産部会 ・（七ッ渕筍加工組合、土佐山四方竹生産組合、鏡特産部会） ・（一財）夢産地とさやま開発公社	＜四方竹の振興方策の推進＞ ・加工品開発（H28～30） ・加工場の改善（H28～30） ・自動選別機の改良（H30） ＜四方竹生産安定対策＞ ・黒ずみ対策（H29～30） ＜加工能力の改善と適正化＞ ・自動選別機導入（H28） 土佐山：１台、七ツ淵：６台 ＜四方竹のブランド化戦略の実践＞ ・県外での販促活動 H28：1回（大阪） H29：2回 （広島、大阪） H30：1回（広島）	＜四方竹の振興方策の推進＞ ・加工品の開発 H27：０品 → H30：１品 ・加工場の改善、自動選別機の改良により作業時間の短縮を行った。 ＜四方竹生産安定対策＞ ・四方竹の黒ずみを軽減することができた。 ＜加工能力の改善と適正化＞ ・自動選別機の導入により作業効率が向上した ＜四方竹のブランド化戦略の実践＞ ・県外での販促活動により四方竹の認知度の向上が図られた。
10「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興 （一財）夢産地とさやま開発公社を中心として、有機・無農薬野菜などの生産と販売および加工品の開発・販売の取組を通じて農家所得の向上と地域の活性化を図り、土佐山百年構想を推進する。 【事業主体】 ・（一財）夢産地とさやま開発公社　等	＜有機農産物の栽培技術の確立と普及＞ ・有機農業について技術指導（H28～30） ・優良母樹からのユズ苗木の栽培及び土佐山柚子生産組合への供給 ＜有機農産物等の流通対策＞ ・商談会出展（H28～30） ・新商品の首都圏市場における販路開拓に係るレセプションに関する指導、助言（H28） 産振アドバイザー招へい　2回 ・庭先集荷の実施（H28～30） ＜加工施設の機能強化、加工品の開発と販路拡大＞ ・加工場及び直営販売拠点の整備 産業振興推進総合支援事業費補助金 H28：50,000千円 ・社内体制の充実に向けた課題抽出 産業振興アドバイザー招へい　1回（H29） ・公社全体の経営改善に向けた財務分析及び土佐山コフレの経営改善に向けた事業戦略の策定 産業振興アドバイザー招へい　5回（H30） ・県版HACCP第3ステージの認証取得（H30）	＜有機農産物の栽培技術の確立と普及＞ ・有機農業の栽培面積、農家の増加が図られた。 ・ユズ苗木供給本数 H30：2,052本 ＜有機農産物等の流通対策＞ ・庭先出荷の実施により、農家所得が増加している。 ・ショウガの青果販売、ジンジャエールの製造販売を行い、県外のレストランやホテル、高質系スーパーへも提供している。 ・四方竹の園芸連流通ほか全国販売、ユズ玉・ユズ酢の県内外販売を行った。 ＜加工施設の機能強化、加工品の開発と販路拡大＞ ・販売額は堅調に伸びている

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
販売額 40,000千円 （H27: 37,900千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 46,000千円 （H30年度末）	A＋	自動選別機の導入や加工場、機器の継続的な改善・改良を行っており、作業効率の向上が図られている。また、黒ずみ対策や加工品開発、県外での販売活動などにより、販売額等の向上に取り組んでいる。 ＜課題＞ 担い手、労働力不足と加工品の黒ずみなどの不良品に対応した加工方法の改善が課題である。	H25.4月策定の高知市四方竹振興計画の着実な実施 →圃場の共同管理 →協業や機械化の導入による省力化 →産業振興アドバイザー等の活用による加工方法の改善 など
販売額 2.02億円 （H26：1.03億円）	（R元年度末見込） 1.89億円 （直近の実績） 1.73億円 （H30年度末）	A	ジンジャエールや四方竹加工品については、販路拡大や技術向上により売上額は順調に増加している。 一方、H29年度から本格的に開始した６次産業化事業（スイーツ事業）については、ひろめ市場内の飲食店においては堅調な売上げであるものの、外販部門は売り上げが伸びず、同事業の立て直しが急務である。 ＜課題＞ 公社全体の経営や体制の見直しが必要。 スイーツ事業に関しては工場の生産体制や営業力の強化、不採算部門の縮小など、抜本的な改善が必要。	外部のアドバイザー等の活用による ・公社全体の事業戦略づくり ・スイーツ事業の改善 ・公社経営の見直し

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
11　直販店を核とした鏡地域の活性化 需給ギャップの解消や新規顧客開拓など、消費者ニーズに基づく活力ある直販所づくりと農家所得の向上を図る。 【事業主体】 ・鏡村直販店組合	＜消費者ニーズに対応した生産対策＞ ・栽培推進品目の情報提供（H28～30） ・現地巡回指導 H28：12回 H29：　8回 H30：11回 ＜消費者ニーズに対応した販売対策及び販促活動＞ ・直販店が取り組むインターネット販売 産業振興アドバイザー招へい　1回（H28） ・他産地からの農産品の出荷 冬季のトマト出荷（H28～H31） 春期のキュウリ出荷（H29～H31） ・新POSシステム導入（H30） ＜新たな事業展開の検討及び実践＞ ・SWOT分析及び今後の取組について検討 （H30）	＜消費者ニーズに対応した生産対策＞ ・POSデータの解析により売れ筋作物を把握できており、農家へ情報提供を行っている。 ・現地巡回指導により栽培初心者に栽培指導ができている ⇒新規生産者４名増 ＜消費者ニーズに対応した販売対策及び販促活動＞ ・品薄時期に他産地から仕入れを行った結果、売り上げの下支えができた。 ＜新たな事業展開の検討及び実践＞ ・事業戦略策定のため、直販所活性化セミナーへ参加（H31）
12「食」の提供による地域農産物の消費拡大 地域の農産物に加え、加工施設「新農村婦人の家」で加工した商品等を直販所「真心ふぁーむらぶ」で販売しており、特に消費者ニーズの高い弁当や総菜の充実に力を入れている。新農村婦人の家を商品開発やバイキングレストランなど地産地消の拠点施設として活用することにより、地域住民の農業への関心を高め、地域農産物の消費拡大を図る。 【事業主体】 ・JA高知市 ・JA高知市女性部	＜消費者ニーズに対応した販売対策及び販促活動＞ ・新メニュー開発等の提案 産業振興アドバイザー招へい 1回（H29） ・県版HACCP学習会開催（H30） ＜加工施設の有効活用による新たな事業展開＞ ・農業担い手サミット及び日本産業衛生学会全国協議会への弁当の提供（H28） ・農家レストランの開催 H28：2回 H29：2回 H30：2回	＜消費者ニーズに対応した販売対策及び販促活動＞ ・新メニュー、季節イベントメニューの製造 H28：42品 H29：36品 H30：42品 ・地産地消等優良活動表彰において中四国農政局長賞受賞（H30） ＜加工施設の有効活用による新たな事業展開＞ ・農家レストラン来場者数 H28：150名 H29：151名 H30：150名 ⇒お弁当、惣菜等のＰＲによる販売促進につながった。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
販売額 1.7億円 （H27：1.62億円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 販売額 1.49億円 （H30年末）	B	生産者の高齢化に伴う生産力の低下により、野菜の出荷量がH26から減少しており、客数や売上が低迷している。そこで、H29以降は冬季のトマトや春季のキュウリの生産者を地域外から確保することで売上げを下支えしている。 また、H30に新POSシステムを導入したことにより、経営状況の把握、販売情報の分析ができるようになり、消費者ニーズに対応した野菜の生産量アップに向けた取組を始めている。合わせて、直販所活性化セミナーによる仕入れの勉強にも取り組み始めている。 ＜課題＞ 高齢化等により生産力が弱体化しているため、定年帰農者への栽培指導等による生産力の下支えが必要である。また、品揃えを充実させるための外部仕入れの強化も引き続き取組が必要である。	・現地巡回指導と栽培講習会 ・POS分析による不足品目情報の周知 ・仕入れによる商品の充実
直販所らぶ販売額 90,000千円 （H27： 74,609千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 直販所らぶ販売額 90,522千円 （H30年末）	A＋	関係者は販売目標を意識したメニュー開発等ができており、直販所、加工グループの販売額は毎年伸びている。特に、なるクラブの加工食材の販売額が伸びたことが、直販所全体販売額の押し上げにもつながった。 なるクラブの販売額増加の要因としては、弁当・惣菜の製造体制の見直しや新メニュー・季節メニューの販売、売り場の改善などに取り組んだことがあげられる。なるクラブはこれまでの活動が評価され、H30年度には「地産地消等優良活動表彰」において、中四国農政局長表彰を受賞しており、地域を代表する取組に成長している。 ＜課題＞ 従業員の高齢化やHACCP対応が課題である。	・従業員の確保 ・HACCP認証取得の促進
なるクラブ販売額 35,000千円 （H27： 25,136千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） なるクラブ販売額 35,742千円 （H30年末）	A＋		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
13　伝統作物の復活と関連産業の振興 「牧野野菜」を中心に、伝統野菜の生産拡大と業務・加工需要を含む販路を開拓することにより、伝統作物のブランド化と生産者の所得向上を目指す。また、伝統的な加工品の復活や新たな加工品を開発する。併せて、生産者と消費者の交流拡大や食育活動への活用を目指す。 【事業主体】 ・Team Makino	＜推進体制の確立＞ ・Team　Makino設立総会開催（H28） ・税務署に「人格なき社団」として申請（H29） ＜生産拡大＞ ・採取圃の設置（H29～30） ・栽培指導　　H29：12回 　　H30：23回 ＜販売拡大＞ ・商談会開催　H28：1回 　　H29：1回 ・販売会開催　H28：1回 　　H29：1回 　　H30：1回 ＜加工品開発＞ ・高知農業高校による八升豆・唐人豆を使ったクッキーを試作（H28） ・食品事業者へのサンプル提供　H29：５社	＜推進体制の確立＞ ・「Team　Makino」設立（H28） ⇒組織体制の強化に取り組むことが出来た。 ＜生産拡大＞ ・採取圃の調査（H28～30） ・次年度の作付意向を調査した ＜販売拡大＞ ・伝統作物セミナー商談会参加者　H28：67名 ・土佐野菜マルシェ販売額 　　H28：13万円 　　H29：28万円 　　H30：14万円
14　異業種間のコラボレーションによる新たな商品・サービスの創出 農林水産事業者と食品加工事業者など分野の異なる事業者の連携による新たな加工商品等開発の取組を促進するとともに、商品のブランド化と販路開拓の支援を行う。 【事業主体】 ・コラボネットワーク高知事務局 ・高知市	＜コラボレーションによる商品等開発の参加者の拡大＞ ・農商工連携セミナーの開催　H28：　1回 　　H29：10回 　　H30：　4回 ・情報発信の強化（映像コンテンツの撮影・WEB等の構築） 　産業振興アドバイザー招へい　3回（H29） ＜コラボグランプリの開催による商品等評価のフィードバック＞ ・エントリー商品に対する評価のフィードバック及びブラッシュアップの支援（H28～30） ＜開発商品等の販路開拓支援＞ ・にっぽんの宝物グランプリ高知大会の開催 　　（H28～30）	＜コラボレーションによる商品等開発の参加者の拡大＞ ＜コラボグランプリの開催による商品等評価のフィードバック＞ ＜開発商品等の販路開拓支援＞ ・グランプリ入賞商品　H28：7品 　　H29：2品 　　H30：3品 ⇒県内量販店での販売につながった。

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び
直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>販売額
9,000千円
（H27：0円）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
1,070千円
（H30年度末）</td><td>A－</td><td rowspan="3">会員農家は設立当初から5戸増え、栽培品目や面積、加工品とも徐々に増加している。また、チームの活動を支援する「サポーターズ」と連携し、マルシェの開催や伝統野菜セミナー、食育活動を積極的に行うことで知名度は向上した。

＜課題＞
当初の目標値に対する販売額は未だ少なく、更なる栽培拡大と販売強化が必要である。
また、商標登録に向けての組織の法人化も支援が必要である。</td><td rowspan="3">・新たな販路開拓と生産者の確保・法人化の支援
・「牧野野菜」ブランドとしての、共通ロゴやパッケージの導入</td></tr>
<tr><td>品目数・面積
10品目・150a（累計）
（H27：0品目・0a）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
7 品目・21a
（H30年度末）</td><td>A－</td></tr>
<tr><td>加工品数
7品目（累計）
（H27：0品目）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
8品目（H30年度末）</td><td>A＋</td></tr>
<tr><td>農商工連携セミナー受講者数
延べ100事業者
（H27： 0 事業者）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
農商工連携セミナー受講者数
延べ238事業者
（H30年度末）</td><td>A＋</td><td rowspan="2">継続的にセミナーを開催することができ，延べ受講者数及びコラボグランプリエントリー商品数について目標を達成することができた。セミナー参加事業者が生産拡大、販路拡大につながるなどセミナー開催による効果は大きい。

＜課題＞
セミナー新規受講者の掘り起こしが課題である。</td><td rowspan="2">今後も引き続きセミナーを開催することとし、県内34市町村において広く参加を呼びかけ、新規の受講者の掘り起こしを行う。</td></tr>
<tr><td>コラボグランプリエントリー商品数
30アイテム
（H27：10アイテム）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
コラボグランプリエントリー商品数
31アイテム
（H30年度末）</td><td>A＋</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
15　生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出 地場産品を活用した安全・安心な生乳加工品を消費者に提供するとともに、観光地や教育の場として牧場を活用するなど、新しい酪農経営のモデル牧場を創出する。 【事業主体】 ・高知市酪農農業協同組合	＜地場産品による生乳加工品の製造・販売＞ ・商品の磨き上げ（H28～30） 産業振興アドバイザー招へい　4回（H30） ・県産品商談会出展（H30） ＜観光地及び教育の場としての牧場の活用＞ ・酪農教育ファーム、オープンファームの実施 H28：40回 H29：28回 H30：29回	＜地場産品による生乳加工品の製造・販売＞ ・産業振興アドバイザーの活用により商品の磨き上げを行った。 ・展示商談会への出展により外商への意識づけが行われた。 ＜観光地及び教育の場としての牧場の活用＞ ・酪農教育ファームへの参加人数も年間で千人を超えるなど教育の場としても活用され、酪農を身近に感じてもらえる取組が続いている。 酪農教育ファーム参加者　H28：1,374名 H29：1,128名 H30：1,110名
16　森の工場の拡大による原木の増産 森の工場を拡大して事業地を確保するとともに、作業システムの改善や現場作業員の技術力の向上を図りながら搬出間伐を中心とする原木の増産に取り組む。 【事業主体】 ・高知市森林組合	＜地元説明会の開催及び補助事業等の情報発信＞ ・説明会の開催　3回（H28～30） ＜OJT（緑の雇用）や林業学校等と連携した技術者の確保＞ 伐採、搬出技術を有する職員の育成 （H28～30） ＜作業システムの改善＞ ・改良型人工支柱の導入（H29） ＜作業員の技術力の向上＞ ・高知市有林の皆伐の実施（H30）	＜地元説明会の開催及び補助事業等の情報発信＞ ＜OJT（緑の雇用）や林業学校等と連携した技術者の確保＞ ・ＯＪＴによる技術者養成：7人 作業員：11人（H28～30） ＜作業システムの改善＞ ・改良型人工支柱の導入により8人役のコスト削減を確認した。（H30） ＜作業員の技術力の向上＞ ・これまで行っていなかった高知市有林の皆伐の実施により、作業機会の増加による作業員の技術力向上が図られた。
17　県産材を使った安心・安全な木造住宅の普及促進 県内の森林から生産された木材を使った木造住宅（こうち里山の家）の販売、普及促進に取り組み、木材の地産地消を推進する。 【事業主体】 ・木の家ネットワーク	＜「こうち里山の家(自由設計)」の受注増＞ ・普及促進事業の実施 もくもくランドでのPR活動（H28～29） モデルハウスでのPR活動（H28～29） HPやSNSによるPR活動（H28～） ＜その他＞ ・空き家問題シンポジウム（H29） ・住宅相談室の設置（H29～） ・窓・玄関リフォーム・リモデル相談会の実施 H29：２回	＜「こうち里山の家(自由設計)」の受注増＞ ＜その他＞ ・イベント出展やモデルハウスでの内覧会等でのPR活動により、県産材を使ったリフォームの相談やリノベーションの受注につながった。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
店舗の販売額 16,000千円 （H26：11,330千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 9,930千円 （H30年度末）	B	近年、台風の影響により酪農教育ファームの中止等で販売額が減少したものの、産業振興アドバイザーの活用による商品の磨き上げやSNS等を用いた情報発信の強化により、徐々にではあるが回復している。 ＜課題＞ 外商に向け、生産性の向上や衛生管理体制の強化及びブランド化を進めるための取組や情報発信の継続が課題である。	ブランド化を進めるため、季節ごとのプロモーション企画の実施を検討。 ・商談会出展等による販路拡大
森の工場面積 2,600ha（累計） （H26：1,453ha）	（R元年度末見込） 森の工場面積 2,560ha （直近の実績） 2,460ha （H30年度末）	A	森の工場面積は、高知市が策定した計画に基づき、順調に拡大が図られた。 素材生産量は、H29、30の台風被害による作業道封鎖のため生産が停止していたが、復旧作業を行い徐々に生産量は回復している。 ＜課題＞ ・高知市森林組合は高知市有林の施業が多く、更なる生産量拡大のためには私有林において事業地を拡充していく必要があるが、私有林は小面積・分散した森林が多いほか、所有者不明森林もあり、集約化に時間を要すなど、事業地の確保が難しい。	・森林経営管理制度への対応強化により所有者不明森林の集約化を図り事業地の拡大を進める
素材生産量 4,200㎥ （H26：2,660㎥）	（R元年度末見込） 素材生産量 3,000㎥ （直近の実績） 素材生産量 3,055㎥ （H30年度末）	A－		
こうち里山の家の受注数 20棟 （H26：6棟）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 7棟（H30年度末）	A－	もくもくランド等イベントへの出展、モデルハウスやＨＰ等によるＰＲ活動を積極的に実施してきたが、低コストでの建築要望が多く、棟数は伸び悩んでいる。また、近年は新築よりもリフォームやリノベーションの相談及び受注が多くなっている。 ＜課題＞ 少子高齢化が進み、新築住宅が減少している。	各種PRの場を活用し、少子高齢化に対応したリフォーム・リノベーションのPRを強化

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
18　イタドリの外商推進による中山間地域の振興 出荷量において全国一であり一般的に県内で食されているイタドリを県外に販売拡大していくため、イタドリの加工・外商体制を構築・強化することにより、「高知県産イタドリ」ブランドの確立に取り組む。 また、イタドリの生産力を高めるため、イタドリを「栽培」品目と位置付け、耕作放棄地などを活用して栽培面積を拡げるとともに、一次加工を行うことにより、中山間地域における新たな雇用の創出及び拡大を図る。 【事業主体】 ・高知県イタドリ生産普及販売促進協議会 ・連携農家	＜外商の推進によるブランド化の促進＞ ・商談会等への出展・PR H29：2回 H30：5回 ・首都圏でのテストマーケティング 産業振興推進総合支援事業費補助金 （ステップアップ事業） H30：105千円 ・食品産業総合支援事業費補助金 H30：200千円 ・高知県イタドリ生産普及販売促進協議会設立（H30） ・イタドリ葉に係る特許出願（H30） ・イタドリ葉を活用した商品開発（H30） ＜鏡地域全域での産地強化＞ ・イタドリ栽培講習会等の開催 H29：３回 H30：３回 ・鏡産イタドリ苗の販売（H29～30） ・イタドリ実証圃の生育調査（H29～30）	＜外商の推進によるブランド化の促進＞ ・高知県イタドリ生産普及販売促進協議会の設立により、生産から販売までの体制を整備した。 ・イタドリ葉を活用した商品開発 H30：1件 ＜鏡地域全域での産地強化＞ ・県内各地にイタドリ苗を販売し、栽培地域の拡大を行った。 ⇒栽培地域の拡大 H29：23地域（18,450本） H30：10地域（8,190本）
19　春野地区の農産物（トマト等）の付加価値向上 地区内農産物を活用した新たな加工品を開発するとともに、当該加工品の新たな販路を確保し、農家所得の向上及び雇用の創出による地域の活性化を図る。 【事業主体】 ・（有）スタジオ・オカムラ ・連携農家	＜加工品の販路拡大と新たな商品開発＞ ・商談会等への出展 H28：1回 H29：2回 H30：2回 ＜加工に適した野菜等の生産体制の整備＞ ・ベルガモット栽培技術の検討、実施 （H28～30）	＜加工品の販路拡大と新たな商品開発＞ ・百貨店・高質系スーパー等での加工品採用件数 H28：3件 H29：4件 H30：5件 ・お歳暮用セット商品：２アイテム（H30） ⇒大手百貨店の新ブランドに加工品が採用されるなど、外商に関する取組は順調に進んでいる。
20　竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出 高知県産の竹の収集と竹集成材等の製造技術を活かした新製品の製造を行い、地域経済の発展と雇用の拡大を図る。 【事業主体】 ・（株）コスモ工房 ・（同）高知竹材センター	＜自動車ハンドル等の竹集成材の製造＞ ・竹産業クラスターに係るチーム会の開催 （H28～30） ＜新規分野への製品展開＞ ・竹ハンドルに代わる新たな製品需要の獲得 （H29～30） ＜集竹の仕組みの構築＞ ・竹集約システムの構築等 産業振興推進総合支援事業費補助金 （ステップアップ事業） H28：1,353千円 ・近隣地域への説明会実施（H28）	＜自動車ハンドル等の竹集成材の製造＞ ・モデルチェンジ対応したハンドルの供給 ＜新規分野への製品展開＞ ・楽器メーカーなど新たな販売先の確保。 ⇒肥料メーカーや農家へ竹粉や竹チップの販売 （H29） 楽器メーカーへのマレット製造材料の一部供給 （H29） 高級ヘッドフォンへの竹ラミナ材の採用（H30） シイラ漬け漁業への原竹の販売（H30） ＜集竹の仕組みの構築＞ ・産業振興推進総合支援事業費補助金（ステップアップ事業）を活用し、（同）高知竹材センターの設備の充実が図られたことにより、本格的に竹材の持ち込むシステムが構築された。 ⇒竹材の持ち込み参加者（H30）：23名

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込及び 直近の実績	数値目標に対する客観的評価	総括	
加工品販売額 30,000千円 （H28：0円）	（R元年度末見込み） 3,000千円 （直近の実績） 894千円 （H30年度末） ※H30JA高知市鏡支所（イタドリ販売額）1,471千円を除く	A－	天候の影響でH30年度の収穫量は落ち込んだものの、県内でのイタドリの栽培地域は拡がっている。 R元年度より出前栽培講習会を実施するなど、収穫量のアップに向け取組を進めている。 また、イタドリの葉の機能成分を活用した商品開発（特許出願中）を行っていることから、関係機関と連携したマーケティングや商品開発が進んでいる。 ＜課題＞ 大口飲食店等に対応できる生産量の確保 冷凍施設や衛生面に配慮した一次加工施設の整備	・イタドリの生産量の増加に向けた苗の販売及び技術講習会の実施 ・一次加工施設の衛生管理体制の強化 ・イタドリの機能性成分を活用した新商品の開発
販売額 120,000千円 （H26： 45,110千円）	（R元年度末見込み） 64,200千円 （直近の実績） 60,000千円 （H30年度末）	A－	大手百貨店の新ブランドに加工品が採用されるなど、外商に関する取組は順調であり、販売額は毎年増加している。特に、ベルガモット加工品が好調であり、製造販売を強化している。今後はベルガモットオイルを使った商品などの開発を進める予定である。また、H30年度から加工用トマトの供給が止まっているため、新たな調達先の確保が急がれる。 ＜課題＞ ・加工用トマトの供給再開に向けた連携農家の確保及び拡大 ・ベルガモット生産農家の拡大 ・さらなる販路の拡大	・連携農家の掘り起こし、拡大 ・ベルガモット栽培技術の周知 ・海外も含めた販路開拓
売上高 160,000千円 （H27： 90,000千円）	（R元年度末見込） 81,960千円 （直近の実績） 76,713千円 （H30年度末）	B	H27年度当初と比較すると、竹ブラシの生産量は年々増加してきているものの、単価の高い竹ハンドルの需要が減少しているため、全体の売上高は減少した。 竹ハンドルについては、今後も需要変動が見込まれるため、これに替わる製品需要の獲得が急務であり、国内はもとより、国外に向けた竹材料の販路拡大・ＰＲが必要である。 R元には、県産業振興センターのアドバイスを受けながら、新たな事業戦略づくりに取り組むこととしている。 ＜課題＞ 現在、（株）コスモ工房は竹ラミナ板など、竹材料の提供販売が主力であるが、今後は自社で竹製品の製造を行うなど、BtoCの取組も必要である。	・新たな事業戦略を策定（R元年） ・自社竹製品の製造・販売 ・新たな販路の開拓（国内外）

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
21　防災食の開発・製造・販売 南海地震に備え、地域産品を原材料とする防災食の製造販売を行うことで、防災産業の振興を図る。 【事業主体】 ・高知県食品工業団地事業組合の企業など	＜地域産品を原材料とする防災食の製造・販売＞ ・防災食の開発・製造・販売（H28～） ・商談会出展 H28：5回 H29：3回 H30：1回 ＜産学連携による研究・開発＞ 県立大学と連携した防災食の耐久試験の実施 （H28～30）	＜地域産品を原材料とする防災食の製造・販売＞ ＜産学連携による研究・開発＞ ・防災食の開発製造が進んだ。 ・開発中商品　1銘柄 ・県防災関連商品認定 （車載用ミレー缶、H30） ・防災関連商品の販売額 保存用ミレービスケット200g缶 H28：29,659千円 H29：25,681千円 H30：37,769千円 保存用ミレービスケット100g缶 H28：1,400千円 H29：662千円 H30：991千円
22　中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上 高知市中心市街地活性化基本計画に基づき、多様な主体の参画のもとに、中核市としてにぎわいと活力ある中心市街地の再生を目指し、都市機能の増進と経済活力の向上を図る。 【事業主体】 ・高知市 ・高知市商店街振興組合連合会ほか関係団体	＜高知市中心市街地活性化基本計画の推進＞ ・高知市中心市街地活性化基本計画の推進 （H28～29） ・第二期高知市中心市街地活性化基本計画の策定、推進　（H29～30）	＜高知市中心市街地活性化基本計画の推進＞ ・高知城歴史博物館オープン（H28） ・オーテピア高知図書館オープン（H30） ⇒オーテピア高知図書館等がオープンしたことにより、中心市街地に新たな人の流れが生まれた。また、商店街等と連携したイベントの実施が賑わいの創出や回遊性の向上につながった。 ・H29年度に第二期高知市中心市街地活性化基本計画が内閣総理大臣認定を受けた。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
アイテム数 10銘柄（累計） （H26：3銘柄）	（R元年度末見込） 6銘柄 （直近の実績） 6銘柄（H30年度末）	A－	防災意識の高まりに伴い防災関連商品の販売額は増加している。H30年度に完成した車載用ミレー缶は、同年、県防災関連商品に認定され、自動車メーカー等への採用に向けて動き出している。 ＜課題＞ ・防災食の特性上、商品開発に長期の時間を要することが課題である。 ・販路拡大	・車載用ミレー缶の販路開拓 ・県工業技術センター等と連携した新商品開発
商店街等の通行量 105千人/2日・14地点[H29] 121,361人/2日・17地点 （H26：95千人/2日・14地点）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 105,070人/2日・14 （H30年度末）	A	第二期中心市街地活性化基本計画の指標である「中心市街地の居住人口の割合」、「歩行者通行量」、「拠点施設入館者数」のすべてにおいて直近値が基準値を上回った。 第一期中心市街地活性化基本計画の主要事業である帯屋町チェントロ、高知城歴史博物館、オーテピア高知図書館が順次整備され、新たな賑わい創出の拠点となっている。また、空き店舗への対策や商店街、中央公園等での年間を通じたさまざまなイベントの開催により、来街者の増加及び回遊性の向上につながっている。 ＜課題＞ 人口減少や中心商店街の東西で賑わいに偏りが見られること、増加が予測される外国人観光客の受入れなど、中心市街地の新たな課題や変化に対応し賑わい溢れる中心市街地の形成を図ることが課題である。	・ICT化の推進 ・キャッシュレス化の推進 ・外国人受入態勢の強化
空き店舗率 13.4% （H26：12.6%）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 12.2% （H29年度末）	A＋		
居住人口 5,203人 （H28：5,127人）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 5,215人 （H30年度末）	A＋		
施設の入館者数 1,453,777人 （H28 ：1,159,555人）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 1,363,273人 （H30年度末）	A		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
23　日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化 「高知市街路市活性化構想」に掲げた事業を実施することにより、地元利用者や観光客、出店者等、関係者にとって魅力ある街路市を創造し、来客数、出店者数の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。 【事業主体】 ・高知市、出店者4組合ほか関係団体等	＜街路市活性化構想登載41事業の推進＞ ・街路市活性化構想登載41事業推進 （H28～30） ・街路位置活性化推進委員会（H26～） ・「れんけいこうち日曜市出店事業」の実施 （H30） ・日曜市PR動画の作成・配信 産業振興推進総合支援事業費補助金 （ステップアップ事業） H29：518千円	＜街路市活性化構想登載41事業の推進＞ ・街路市活性化構想登載事業のうち、短期事業の全て及び中期事業のほとんどに着手したことにより、新規出店数が増加するなど効果が現れている。 ・駐車場やトイレ等の案内板の設置（H28） ・出展基準の規制緩和 手作り食品、手作り工芸品（H28） グループ出店（H30） ・フェイスブックによる日曜市広告動画の配信 （H29） ・日曜市内の通行量調査：1回目実施 （年4回予定） ・れんけいスタンプラリー応募件数：延べ286件 （H30） ⇒れんけい事業やスタンプラリーを通じた新たな利用者の開拓と来市者の増加を図ることができている。
24　近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進 周辺市町村等とのネットワークを強化し、情報発信機能の強化やPR活動の充実、着地型観光の周遊ルートづくりを行うことによって、宿泊客の増加を図る。 【事業主体】 ・（株）城西館等 ・高知市	＜高知市内や近隣地域の観光資源を活かした体験型観光の推進＞ 「とさ恋ツアー」の新商品開発にかかる関係者協議 （H28～30） ＜広域観光の推進＞ ・れんけいこうちインバウンド観光推進事業の取組 （H30） ・れんけいこうち広域都市圏観光客動態調査の実施　（H30）	＜高知市内や近隣地域の観光資源を活かした体験型観光の推進＞ ・各地域の集落活動センターや周辺地域との連携によりとさ恋ツアーの新商品を開発することが出来た。 ⇒いしはらの里ツアー、釣りいかだツアー等 ＜広域観光の推進＞ ・れんけいこうち外国語観光案内システムの運用開始（H30） ⇒れんけいこうち外国語観光案内システム利用者数 R元年度末見込：3,662人 直近の実績：576人（R元.5月末） ・こうち観光ナビ・ツーリストセンター開所（H30） ⇒こうち観光ナビ・ツーリストセンター利用者数 R元年度末見込：3,370人 直近の実績：1,136人（R元.5月末） ・れんけいこうち広域都市圏観光客動態調査の結果、県内全域、県内７エリアの他、県内190地点を調査することができ、これまでにない客観的な動態データを得ることができた。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
新規出店数 20件／年 （H26：14件）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 15件（H30年度末）	A－	H26年度に策定した街路市活性化構想に搭載された41事業に着手、継続、拡充するとともに30年度には街路市活性化推進委員会を開催し、構想推進のフォローアップを行った。また、H28年度からは、出店基準の規制緩和を行い、新基準での出店が30年度までで計15件あった。加えて、H30年度から始まった「れんけいこうち広域都市圏・日曜市出店事業」に積極的に取り組み、圏域全体の経済活性化活性化に取り組んでいる。 ＜課題＞ 利用者については、地元利用者の呼び戻し、観光客の呼び込みが課題である。 出店者については、継続出店したいと思える環境づくり、新規出店者の開拓が課題である。	・H27.3月に策定した「高知市街路市活性化構想」の着実な実施 →出店者基準の見直しなど による新規出店者の増加 →情報発信の強化による利 用者の増加 など
高知市内の宿泊施設の延べ宿泊者数 127.3万人 （H26: 約93.4万人）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 約119.0万人 （H30年度末）	A	周辺地域と連携したとさ恋ツアーは満足度の高い商品となり、ツアー客はもとより受け入れ先にも好評を博した。 れんけいこうち外国語観光案内システムやこうち観光ナビ・ツーリストセンターにおいて、外国人観光客等に対し、連携市町村の観光PRを行うことで、満足度の向上及び回遊性の向上につなげることができる。 ＜課題＞ ・れんけいこうち外国語案内システムやツーリストセンターの利用促進や県内全域への周遊促進につながるPRの強化 ・多様化する観光ニーズへの対応（それぞれの市町村が持つ強みを活かした取組）	・れんけいこうち外国語観光案内システムの利用者数を増やすため、チラシや動画での利用促進を強化するとともに、利便性向上をを図るべく、FAQやコンテンツを増やし、提供情報の充実を図る。 ・観光客の利便性向上及び県内全域への周遊促進及び消費喚起を図るため、情報発信機能の強化と、観光案内所での市町村PRイベントの実施等を行う。 ・広域観光ルートの造成や効果的なプロモーションの継続的な実施により、新たな観光魅力の定着を図り、連携市町村全体の観光振興を図っていく。

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
25　本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展 年間を通じてよさこいの魅力を向上させることにより観光客の誘致を図るとともに、「よさこい」発祥の地としての地位の確立・ブランド化に取り組む。 【事業主体】 ・高知市 ・（公社）高知市観光協会ほか関係団体等	＜年間を通じた「よさこい」の魅力づくり及び「よさこい」のブランド力の確立＞ ・県外よさこい祭りにて本家よさこいのPR活動 （H28～30） ・2020東京オリンピック・パラリンピック大会に向けたよさこいの全国関連団との連携した取組（H28～30） 理事意見交換会開催 H29：３回 H30：４回 よさこいフラッグリレー実施（H30） ・高知よさこい情報交流館にて企画展開催：７回	＜年間を通じた「よさこい」の魅力づくり及び「よさこい」のブランド力の確立＞ ・「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」設立（H29）
26　温泉開発による観光地としての魅力の向上 観光目的として非常にニーズが高い温泉を開発することにより、観光客の増加につなげる。 【事業主体】 ・高知市旅館ホテル協同組合（高知市旅館ホテル温泉協同組合	＜温泉の開発と活用に向けた検討＞ ・高知市旅館ホテル協同組合と温泉開発可能性に関する検討協議を実施 H28：４回 H29：１回	＜温泉の開発と活用に向けた検討＞ ・新規温泉開発によるビジネスモデルの検討が進んだ。
27　浦戸湾を活用した観光の振興 浦戸湾を活用した観光遊覧船の取組等により県内外からの観光客の誘客を図る。 【事業主体】 ・（株）土佐レジン	＜周辺地域の団体や事業者と連携した遊覧コースの拡充＞ ・3隻体制での運行（H28～30） ・新たな発着場での運行（H28～30） ・県立高知城歴史博物館スタッフとの連携による浦戸湾の歴史を軸とした船内アナウンスの充実 （H28） ＜観光客に向けたＰＲ活動＞ ・各種イベントへの参加やリーフレットの配布による県内外に向けた情報発信（Ｈ28～30）	＜周辺地域の団体や事業者と連携した遊覧コースの拡充＞ ・お花見クルーズや船内アナウンスが利用者に好評であり、集客の増加に繋がっている。 ＜観光客に向けたＰＲ活動＞ ・各種イベントへの参加 H28～30：延３回 ・公共交通機関、無料観光案内所等へのリーフレット設置（H30：２箇所） ・高知県人会大懇親会におけるＰＲ（H30） ⇒各種イベントがマスメディアに取り上げられるなど知名度も向上している。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
よさこい祭り来場者数 1,200千人 （近年の最高来場者数の維持） （H26： 1,200千人）	（R元年度末見込） 1,200千人 （直近の実績） 1,150千人 （H30年度）	A＋	よさこい祭りの来場者数は、120万人前後で推移している。 よさこい情報交流館はH27にスペースの拡張工事を行ったことや定期的な企画展の開催が功を奏し，H30年度の入館者数が開館したH25年度以来となる6万人を超え、累計入館者数30万人を達成した。 ＜課題＞ よさこい祭りの発祥の地・高知の認知度向上及びよさこい祭りを未来へ継承していくための取組が必要。 高知よさこい情報館は12月から2月にかけて入館者数が少ない。また入館者のうち同館で行われているよさこい踊り体験を体験したのは25%、鳴子づくり体験は1%と、体験プログラムの体験者数の伸び悩みが課題である。	・2020オリ・パラ開会式での演舞実現に向けたよさこいプロモーション ・よさこい祭りの日宣言に基づく取組の実施（競演場・演舞場の維持発展、継承方法についての勉強会開催など） ・フォーリンプレスセンターを通じた海外メディアへの情報発信 ・高知よさこい情報交流館の広報活動の強化や満足度向上のための体験プログラムの拡充
高知よさこい情報交流館入館者数 400千人（累計） （H25.4.27～ H27.3.31:119,643人）	（R元年度末見込） 400千人（累計） （直近の実績） 344千人（累計） （H30年度末）	A＋		
		－	掘削方法、配湯方法等に関するイニシャルコスト、ランニングコスト等について総合的に検討を進めている。 ＜課題＞ 掘削による新規温泉開発案の他、他の泉源からの分湯などの案があるが、いずれも多大な経費を要することが課題である。	費用対効果を検証し、事業として実現可能かどうか、見極めが必要。
観光遊覧船の乗船客数 2,000人 （H26：0人）	（R元年度末見込み） 1,728人 （直近の実績） 1,064人 （H30年度末）	A	発着場を変更したことや3隻体制での運行により、利用客のアクセスや利便性が向上した。志国高知幕末維新博に合わせて船内アナウンスを改善させたことにより、歴史観光・自然観光の両面から観光を楽しむことができるようになり、利用客の掘り起こしが行えた。お花見クルーズも定着しており、リピーターの増加による利用客の増加に繋がっている。 ＜課題＞ ・新たな運航コースの造成 ・乗船料金の見直し	・定期便運航へ向けた桂浜の接岸施設整備 ・運行コースの磨き上げ

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
28　土佐の偉人を活かした観光の振興 坂本龍馬をはじめとする土佐の偉人ゆかりの地の魅力を高め、県外に情報発信するとともに、歴史、文化、町並みや食などを活用した「まち歩き」を充実させることにより県内外からの観光客の誘客につなげる。 【事業主体】 ・高知市 ・（公社）高知市観光協会 ・特定非営利活動法人土佐観光ガイドボランティア協会 ・長宗我部連絡協議会等関係団体	＜「龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩」の魅力向上＞ ・新コースの開発（H28～30） ＜土佐の偉人関連イベントの充実＞ ・龍馬生誕祭の開催（H28～30） ・龍馬に大接近の実施（H28～30） ・龍馬まつりin桂浜（H28～30） ＜歴史を中心とした博覧会への対応＞ ・幕末維新博の開幕（H28～30） ＜土佐の偉人ゆかりの地の魅力向上＞ ・龍馬のうまれたまち記念館一部リニューアル（VR施設を拡充等）（H28） ・県立坂本龍馬記念館リニューアル（H30）	＜「龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩」の魅力向上＞ ・新たに開発したコース数：6 コース （H28～30累計） H29：土佐の明治維新コース 土佐のうまいもんコース 高知城天守コース H30：土佐の西郷どんコース 民権史跡巡りコース 桂浜コース ＜土佐の偉人関連イベントの充実＞ ・龍馬生誕祭来場者 H28：516人 H29：455人 H30：275人 ・龍馬に大接近来場者 H26：58,278人 →H30：58,454人 ・龍馬まつりin桂浜来場者 H28：9千人 H29：9千人 H30：9千人 ・龍馬に大接近来場者 H26：58,278人 → H30：58,454人 ＜歴史を中心とした博覧会への対応＞ ・幕末維新博に合わせた「龍馬の生まれたまち歩き土佐っ歩」新パンフレット作成 ・高知城歴史博物館オープンや県立坂本龍馬記念館のリニューアル等により、歴史観光の基盤が整備された。
29　食による観光の推進 高知市内で開催される「おきゃく」や「豊穣祭」などの食イベントを定着・充実させること等により高知の強みである「食」を活かした観光を推進する。 【事業主体】 ・土佐のおきゃく推進会議 ・土佐の豊穣祭実行委員会 ・高知市観光協会ほか関係団体	＜春の「おきゃく」や秋の「豊穣祭」など食のイベントの定着・充実＞ ・土佐の「おきゃく」推進会議（H28～30） ＜食に関する情報発信＞ ・高知市食育推進委員会が発行する食育だよりでの土佐の「おきゃく」、土佐の豊穣祭の紹介 （H28～30） ・食のイベントのポスター及びパンフレットの市内観光地・県外観光客への配布 ・HPやSNSを用いた高知の「食」の紹介	＜春の「おきゃく」や秋の「豊穣祭」など食のイベントの定着・充実＞ ＜食に関する情報発信＞ ・春には「おきゃく」、秋には「豊穣祭」が例年実施されており、定着している。 また、他のイベントと連携することで内容の充実も図れている。 ⇒土佐の豊穣祭2018 高知市会場（11/10・11）入込客数47,000人 ⇒土佐のおきゃく2018 経済波及効果：8億８千万 入込客数：79,300人

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び
直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>「龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～」等への参加人数
3,800人
（H26.1.1～
12.31：2,695人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
1,335人
（H30年度末）</td><td>B</td><td rowspan="3">土佐っ歩は龍馬伝の放映があったH22年度に3,150名の参加があったものの、以降は1,300人から1,600人ほどで推移しており、新コースの開発などで参加者の増加を図っている。
龍馬の生まれたまち記念館のH28及びH30は目標値に届かなかったものの、H29は幕末維新博の影響もあり、6万人近い利用実績があった。
龍馬関連イベントも定着しており、観光客の誘致につながっている。

＜課題＞
・土佐っ歩参加者の約60%が「龍馬誕生コース」を選択していることから、その他のコースの充実やリピーターの確保が課題である。
・龍馬の生まれたまち記念館の入館者数の増加が課題である。</td><td rowspan="3">・龍馬を筆頭とした土佐の偉人それぞれの魅力をPRする観光振興の展開と、土佐っ歩においてはその魅力を最大限に享受できる新コースの検討
・龍馬の生まれたまち記念館については、自主事業等を充実させ、入館者増を図るとともに、企画展の利用料金増額等を検討する。</td></tr>
<tr><td>歴史文化施設等（幕末維新博地域会場）の入込客数
高知市立自由民権記念館
10,000人
（H26：7,430人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
11,182人
（H30年度末）</td><td>A＋</td></tr>
<tr><td>歴史文化施設等（幕末維新博地域会場）の入込客数
高知市立龍馬の生まれたまち記念館
50,000人
（H26：44,032人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
43,144人
（H30年度末）</td><td>B</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>－</td><td>「土佐の豊穣祭」の1日あたりの入込客数は、天候に左右されるものの全体的には増加傾向にある。また、「土佐のおきゃく」はH28～30まで3年連続で経済波及効果・来場者数ともに増加している。旅行会社の調査では、高知の食に対する人々の関心は強く、全国的にも上質で多様性のある高知の食文化が認知されてきた。

＜課題＞
県内外来場者ともに日帰り客が多く、宿泊客数を増やすことが課題。</td><td>・人気イベントの定着や新規イベントを検討し、各日イベントの充実を図る。</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
30 県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実 外国人観光客を県民の温かい人柄やおもてなしの心で歓迎するための仕組みづくりを行い、高知の良さを知ってもらうことにより誘客につなげるとともに、県内各地への周遊を促進する。 【事業主体】 ・高知おせっかい協会	＜小売店舗【飲食店含む）の商品表記の多言語化事業＞ 接客英会話講座の実施（H28～30） ＜外国人旅行者受け入れ店舗・協力者の拡大（オセッカイスト認定事業）＞ ・中心市街地店舗関係者を対象とした接客講座 H28 6回 H29 8回 H30 3回 ＜外国客船来高時の市街地案内＞ ・大型外国客船の乗船客への街中ガイド等 H28 8回 H29 1回 H30 5回 ・外国人観光客向けの案内標記の翻訳 H28 4件 H29 1件 ＜外国人旅行者のためのKOCHI交流体験メニューの提案・提供＞ ・おむすび作り体験（H29～30） ＜外国人旅行者向け交流・滞在施設の立ち上げ＞ ・はりまや橋商店街内Brewの開所（H31） ・Brewでの交流会開催：1回	＜小売店舗（飲食店含む）の商品表記の多言語化事業＞ ・商品メニュー等の多言語化店舗の増加 ＜外国人旅行者受け入れ店舗・協力者の拡大（オセッカイスト認定事業）＞ ・外航船来高時の受入体制の充実 ＜外国人旅行者向け交流・滞在施設の立ち上げ＞ ・Brewでの交流会参加人数 外国人クルーズ客：3家族10名

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
商品表記の多言語化店舗数 100店舗（累計） （H26：0店舗）	（R元年度末見込） 72店舗 （直近の実績 60店舗 （H30年度末）	A	全国的に訪日外国人旅行の取り込みが加速している中で、高知おせっかい協会の取組が全国放送等で取り上げられるなど、全国的な注目を集めている。 大型外国客船の来高増加に伴い、商店街でも多言語化対応や英会話での接客対応が必要となっており、相談が増加している。 ＜課題＞ 取組の維持拡大に向けた組織体制の強化とサービスの充実	・オセッカイストの増加、拡大 ・外国人旅行客等の交流拠点作り
オセッカイストの認定者数 300人（累計） （H26：0人）	（R元年度末見込） 232人 （直近の実績） 211人 （H30年度末）	A		